

# 令和4年度（第10期）事業計画

## ＝ 基本方針 ＝

昨年度は、長期化するコロナ禍に加えて、ロシアのウクライナ侵攻がもたらした世界経済への影響が広がり、我が国においても、ガソリンや、食料品などの相次ぐ価格上昇は、国民生活への大きな打撃となって来ております。

但し、政府の公共事業につきましては、予算を見る限りは、本年度も、国土強靱化基本計画による災害対策事業を中心として、堅調に推移しそうに見受けられます。

こういった中で、当協会も、新年度の事業計画を立てることになりますが、一言で言えば、今年は「我慢の年」になりそうです。

受託高につきましては、予算額は増えておりますものの、これは、昨年度受託した業務の持ち越しが例年以上にあるため、新規業務においては、随契業務が減少し、一般競争入札の増加が予測されることから、昨年並みの受託高は難しいものと見込まれます。

徳島県からは、公益社団法人は必要であるとの回答をいただき、2年が経過しました。執行部といたしましては、発注官公署の皆様に対し、総合評価方式を導入して登録業者への公平な基準を設けていただけるよう、引き続きお願いをして参ります。

法定事業や関連事業におきましては、コロナの影響で、昨年度から持ち越しとなっている業務を着実にこなし、新規受託した業務については、境界立会時の連絡体制の徹底等、より一層の効率化を図って参ります。

自主事業におきましては、新しく、鳴門市内に伊能忠敬の四国測量記念碑を建立することを計画しております。私達の大先輩が残した足跡を、観光だけでなく、歴史学習の一環としても役立てていただきたいと考えております。

## ＝本年度の主な事業計画（◎は重点目標）＝

### 1. 法定事業（公共嘱託登記に係る受託事業）

官公署等からの依頼に基づく不動産の表示に関する登記について必要な土地または建物に関する調査、測量、嘱託登記手続きの代理業務

### 2. 関連事業（地図整備および官民境界に係る受託業務）

不動産登記法第14条地図作成業務

官民境界確認補助業務の推進

狭あい道路整備事業の推進

### 3. 自主事業（土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業）

#### ◎伊能忠敬の四国測量記念碑建立

各種基準点の設置並びに点検

小中高等学校を対象とした出前授業

無料相談会の開催（市町村単位）

外部研修への講師派遣

業務相談室（ホームページ内に設置）の利用推進

### 4. 組織運営

コロナ禍における業務処理体制の整備

#### ◎社員研修会の実施（事例研究、インボイス等。Web開催の検討含む）

## 一 総務部 一

1. 組織の整備および強化（公益法人として）
  - (1) 定款や貸借対照表など各種資料の公開（透明性の確保）
  - (2) 円滑な協会運営のための対応（規則・規程・細則の整備）
  - (3) 登記所備付地図作成業務へ積極的な支援（関連事業、自主事業）
  - (4) 地図作成実務研修会への参加（関連事業の支援）
  - (5) 社員間の連絡協調の強化（地区会の開催）
  - (6) W e bによる会議・研修会の開催（円滑な組織運営）
  
2. 外部との連絡協調
  - (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会総会・研修会への参加
  - (2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会総会・研修会への参加
  - (3) 他公嘱協会と連携し交流を深めるとともに知識や技術の向上
  
3. 自主事業の実施
  - (1) 不動産表示登記及び土地の境界に関する一般市民向け無料相談会の実施  
（徳島・吉野川・鳴門地区にて開催）
  - (2) 外部主催研修への講師派遣
  - (3) 小・中・高等学校等を対象とした出前授業
  - (4) 業務相談室での相談受付
  - (5) 防災用具等の点検整備
  
4. インターンシップ学生の受け入れ

## 一 経理部 一

1. 理事会において承認された予算の適正かつ弾力的な執行
  
2. 経理処理の透明性確保のため、経理処理の状況を毎月公表
  
3. 会計士の助言・指導のもと、現行の公益法人会計基準による会計処理及び事務処理の合理化
  
4. インボイス制度についての対応

## 一 業務部 一

1. 各発注官公署の業務発注に対する対応・事業啓発活動
  - (1) 発注官公署との単価協定の継続
  - (2) 各発注官公署との随意契約業務の適正受託及び維持
  - (3) 入札業務における入札方式の改善要望
  - (4) 各発注官公署への業務啓発・受託推進
  - (5) 入札業務への対応
  
2. 業務処理の適切な運用
  - (1) 運用基準の内容について社員への周知
  - (2) 受託業務の一括管理
  
3. 研修会等の開催、社員への伝達
  - (1) 業務研修会の開催
  - (2) 積算研修
  - (3) 器械点検期限・賠償責任保険提出一覧のHPへの掲載
  
4. 地籍調査業務参入についての検討
  
5. 自主事業の実施
  - (1) 各種基準点の点検作業
  - (2) 基準点の設置及び公開
  
6. 業務委員会の適正運営
  
7. G N S S 測量委員会の適正運営
  - (1) 受託業務における基準点測量作業協力及び基準点の設置
  - (2) V R S 研修会の実施
  - (3) 日本測量協会研修会への参加
  - (4) G N S S 機器等の保守管理